



平成27年3月期 第3四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成27年2月3日

上場会社名 帝人株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 3401 URL <http://www.teijin.co.jp/>
 代表者 代表取締役社長執行役員 鈴木 純
 問合せ先責任者 IR担当部長 池田 正宏 TEL (03)3506-4395
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	578,450	0.0	24,568	153.8	28,961	127.9	△14,424	—
26年3月期第3四半期	578,216	6.5	9,678	△4.6	12,710	49.9	5,023	482.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △3,902百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 14,022百万円 (73.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△14.68	—
26年3月期第3四半期	5.11	5.10

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	832,691	293,581	33.3
26年3月期	768,411	300,112	36.7

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 277,541百万円 26年3月期 281,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
27年3月期	—	2.00	—		
27年3月期 (予想)			—	2.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	780,000	△0.6	32,000	77.0	33,500	68.5	△18,000	—
								△18.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有



4. 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	984,758,665株	26年3月期	984,758,665株
27年3月期3Q	2,041,362株	26年3月期	1,995,089株
27年3月期3Q	982,737,389株	26年3月期3Q	982,894,861株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

- (1) 四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しています。
- (2) 四半期決算説明会内容は、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	13
(1) 業績推移	13
(2) 投入資源（連結）	13
(3) 為替レート	14
(4) 主要医薬品売上高	14
(5) 医薬品開発状況	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

1) 当四半期（累計）の経営成績

世界経済は、自律回復の続く米国景気が下支えとなり比較的安定した推移となりましたが、不動産市況の冷え込み等による中国の景気減速に加え、第3四半期以降は原油価格の大幅下落を受けロシアをはじめとする資源国の経済が変動をきたし、ロシアと経済的な結びつきが強い欧州でも景気停滞感が強まりました。また国内でも足元で原油安・円安が追い風となっている面はあるものの、消費増税に伴う景気落込みからの回復ペースは総じて緩慢なものに留まっています。

このような状況のもと、帝人グループの当第3四半期の連結決算（累計）においては、売上高は円安の影響もあり各事業とも増収基調で推移しましたが、一方でパラキシレンの自社生産・販売を中止した影響もあり、前年同期比ではほぼ横ばい（2億円増）の5,785億円となりました。営業利益は重点戦略事業である高機能繊維・複合材料事業及びヘルスケア事業が堅調であることに加え、電子材料・化成品事業等の構造改革効果もあり、前年同期比149億円増加し246億円（同153.8%増）となりました。経常利益も円安に伴う為替差益が加わり同163億円増の290億円（同127.9%増）となりました。四半期純利益は、構造改革等に伴う特別損失を464億円計上したことから、同194億円減少し144億円の赤字となりました。1株当たり四半期純利益は△14円68銭（同19円79銭減）となりました。

2) 事業別業績概況

①高機能繊維・複合材料事業：売上高988億円、営業利益78億円

◆高機能繊維分野：自動車関連用途が堅調推移、インフラ用途販売拡大

アラミド繊維では、パラアラミド繊維「トワロン」は欧州のタイヤ向け等自動車関連用途や、光ファイバー、石油掘削ケーブル・ホース用途といったインフラ関連での販売が堅調に推移しました。一方、防弾用途ではアジア、中東での需要が拡大し、販売も回復傾向にあります。パラアラミド繊維「テクノーラ」は、国内の自動車関連用途と海外のインフラ用途向け販売が好調であり、円安効果も加わって収益も改善しています。メタアラミド繊維「コーネックス」は、防護衣料及び産業資材用途において販売は堅調に推移しましたが、フィルター用途では需要は伸長するも、厳しい競合環境が続いています。

ポリエステル繊維では、タイ子会社は自動車関連用途において好調だった昨年度の反動等で同国内の販売が伸び悩んでいます。一方で衛材・一般資材用途の販売量は増加し、加えて原料価格低下やその他コストダウン効果もあり、収益は着実に改善しています。国内では足元で自動車関連用途の需要が落ち込む中、販売数量はやや減少し、寝装用途も暖冬の影響で低調に推移していますが、インフラ・土木用途、水処理用RO膜向けの増販やコストダウンが収益を底支えています。また、将来の更なる競争力強化に向けて、国内生産体制の再編とタイ子会社への生産移管を決定しています。

このような環境下で、優れた熱防護性と安定した染色性を持つ新規メタアラミド繊維「Teijinconex neo」は、平成27年7月のタイでの生産開始に向けて準備を着実に進めています。今後、難燃規制・環境規制強化を背景に高い成長が見込まれるアジア・新興国での事業拡大を図っていきます。また、中国浙江省に設立したポリエステル製品のリサイクル合弁事業は、平成26年度中の生産開始に向け建設が進んでいます。

◆炭素繊維・複合材料分野：全般に堅調推移、技術開発を加速

炭素繊維「テナックス」は、航空機メーカー各社からの好調な受注を受け、航空機用途向けの販売が順調に推移しました。一般産業用途では、北米での天然ガス用途拡大を受けた压力容器向けの販売と、アジア地域における土木補強やスポーツ・レジャー用途向けの販売が引き続き堅調でした。更に、昨秋より顕著となった円安と原燃料価格の下落が収益に寄与しました。

このような状況のもと、航空機用途においてはエアバス社の最新鋭中型機であるA350XWB（エクストラ・ワイド・ボディ）機向け炭素繊維強化熱可塑性樹脂積層板（テナックス T P C L : ThermoPlastic Consolidated Laminates）の認定作業を終了し、同機への搭載が決定されました。また、熱硬化性CFRPの新たな生産技術や高速硬化プリプレグ、超高耐熱プリプレグの開発を行い、顧客・市場ニーズにマッチしたソリューション提供型ビジネスの拡大を図るための技術開発を加速させています。

量産車構造部材等への適用を目指す熱可塑性CFRP「Sereebo」については、複合材料開発センター（愛媛県松山市）と米国の用途開発センター（ミシガン州）との連携により、具体的な部品開発と量産化プロセスの確立に向けた複数のプロジェクトを着実に推進しています。ゼネラルモーターズとの共同開発は商業化に向けた最終段階に入りつつあり、このほど「材料」としての正式な認定を取得しました。加えて米国内での新規炭素繊維工場建設に向けた検討を開始しています。

②電子材料・化成品事業：売上高1,389億円、営業利益△2億円

◆樹脂分野：主原料価格の下落と構造改革効果により収益は回復

主力のポリカーボネート樹脂「パンライト」、「マルチロン」は、7月以降の主原料価格の高騰を受け価格転嫁を進めてきました。10月後半からは、主原料価格が下落に転じたことにより利幅は改善し、構造改革の効果も加わり収益は回復しました。一方、供給過剰による厳しい競争環境は中期的に継続するとの見通しから、汎用用途から高付加価値用途へのシフトを一層進めると同時に、平成27年12月に予定しているシンガポール子会社の生産停止による生産能力の適正化と固定費圧縮を通じて、更なる収益基盤の強化に努めていきます。またSKケミカル社とのP P S合弁INITZ Co., Ltdのポリマー生産設備建設は計画通り順調に進んでおり、平成27年秋の商業生産開始に向けてマーケティングを進めています。

樹脂加工品では、ポリカーボネートを使用した静電容量方式タッチパネル用透明導電性フィルムが、注力分野であるカーナビ用途向けにおいて順調に拡大しています。また、スマートフォン等に加えウェアラブル端末向けにも、ポリカーボネートの光学特性を活かした反射防止フィルムを積極展開しています。機能樹脂では、特殊ポリカーボネート樹脂がスマートフォンのカメラレンズ用途向けに堅調に推移しました。ポリエチレンナフタレート（PEN）樹脂は、業界唯一の樹脂製消火器用途を皮切りに透明性や耐薬品性、ガスバリア性等を活かした新規用途を拡充していきます。

◆フィルム分野：スマホ等向け堅調も、その他の主力用途が苦戦

液晶TV向け反射板用途は中国メーカーの台頭により価格競争が激化しており、磁気用PENフィルムも需要低調で厳しい状況が継続しています。一方、スマートフォン等の関連部材であるMLCC（積層セラミックコンデンサ）や偏光板等向けの工程用離型フィルム「Purex」は堅調に推移しています。このような状況下、更なる生産効率の向上が将来にわたる収益力の確保に必須であるとの判断から、この度、岐阜事業所、宇都宮事業所の2拠点で行っているポリエステルフィルムの生産を宇都宮事業所に集約することを決定しました。岐阜事業所の生産体制については段階的に縮小し、平成28年9月末に生産を休止する予定です。今後は、高機能フィルムの開発に資源を集中し、将来の発展を目指します。

海外拠点は、欧米では包装用途や太陽電池等の需要が低調に推移していますが、コスト削減により収益確保を図っています。また中国では堅調な需要に支えられ収益は順調に推移しています。

③ヘルスケア事業：売上高1,059億円、営業利益213億円

◆医薬品分野：高尿酸血症・痛風治療剤の販売が順調に拡大

国内医薬品事業は、平成26年4月の薬価改定に加え、診療報酬制度の改定に伴う後発品の伸長により、厳しい事業環境が続いていますが、高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」は販売を順調に伸ばしており、同疾患領域において国内トップのシェアを更に拡大しています。骨粗鬆症治療剤「ボナロン^{*1}」は、様々な剤形を揃え、患者さんに対する同疾患治療の幅広い選択肢を提供しており、特に日本初の点滴静注剤や経口ゼリー剤が販売を伸ばしています。また、平成25年1月に発売した先端巨大症治療剤「ソマチュリン^{*2}」の販売も順調です。

海外での高尿酸血症・痛風治療剤の販売も順調に拡大しています。現在、販売提携国と地域は117に達しており、その内日本を含め41の国と地域で販売を開始していますが、残りの国・地域においても、順次販売承認を取得して更なる拡大を図っていきます。

研究開発においては、昨年5月に、英国の製薬メーカーであるシグマ・タウ・ファルマ社と、同社が創製したADA欠損症治療剤「EZN-2279」の日本における独占的開発・販売契約を締結し、日本における臨床開発の準備を進めています。更に、医薬品技術と素材技術を融合させた画期的な医薬品として、止血・接着効果の高い外科手術用シート状フィブリン糊接着剤「KTF-374」の開発を推進することとし、帝人ファーマ㈱と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で日本における臨床開発の準備を進めています。10月には、このような新たな融合領域の製剤開発拠点として、岩国事業所（山口県岩国市）に融合製剤棟の建設に着工しました。また6月には高尿酸血症・痛風治療剤「フェブリク錠」の新剤形・新用量として「TMX-67XR」の臨床開発に着手しました。気管支喘息治療薬として開発中の「PTR-36」は12月に第2相臨床試験に移行しました。

*1 ボナロン®/Bonalon®はMerck Sharp & Dohme Corp.の登録商標です。

*2 ソマチュリン®/Somatuline®は、Ipsen Pharmaの登録商標です。

◆在宅医療分野：高水準のレンタル台数を維持・拡大

国内外で40万人以上の患者さんにサービスを提供しています。主力の在宅酸素療法（HOT）用酸素濃縮装置は、新機種「ハイサンソ3S」、「ハイサンソポータブルα」の投入効果もあり、高水準のレンタル台数を堅調に維持しました。更に6月には、災害・停電時の不安・不便を解消する新機種「ハイサンソ5S」や「サンソセーバー5」を上市しました。睡眠時無呼吸症候群（SAS）治療剤は、携帯電話網を活用して治療状況をモニタリングし、そのデータを医療機関に提供することにより効果的な治療を実現する「ネムリンク」の訴求効果も相まって、高水準のレンタル台数を順調に伸ばしました。そのほか、補助換気療法機器（「NIPネーザルシリーズ」、「オートセットCS」）も順調に拡大

しました。また患者さんのサポート体制を強化するため、福岡市に続いて昨年度大阪市に新たに設置したコールセンターを活用し、対応能力の強化を図っています。

昨年度上市した脳卒中後遺障害等の歩行機能回復用の歩行神経筋電気刺激装置「ウォークエイド」についても、首都圏の医療機関等から順次エリアを拡大して事業展開を進めています。

海外では、現在米国・スペイン及び韓国においてサービスを展開しています。米国では、医療制度改革に伴い保険価格が大幅に引き下げられる等、厳しい事業環境が継続していますが、営業所の統廃合・人員削減といった収益改善策を進めています。

④製品事業：売上高1,905億円、営業利益32億円

◆衣料繊維分野：海外大手スポーツアパレルとの戦略的取り組み拡大

繊維素材では、スポーツ・アウトドア用途の機能素材のブランド展開を強化し、特にグローバルブランドとして位置付ける「デルタピーク」が、海外大手スポーツアパレルとの戦略的取り組みにより飛躍的に拡大する等、全般に好調な推移となりました。一方で原料販売は、輸入原糸の値上げを実施するも急速な円安進行に追いつかず、またユニフォーム事業も原価アップにより利益率が低下する等、苦戦が継続しました。

衣料製品は、主力のOEM事業が円安と海外縫製のコスト上昇による採算圧迫に加えて、天候不順によるセール商戦落ち込み等が重なり、夏物、秋冬商材とも低調な推移となりました。その中で、ベトナム、ミャンマーを中心に自家縫製拠点の確立を進め、アセアン地域での供給力アップを進める一方で、販売強化策として、当社戦略素材のPTT繊維「ソロテックス」を使用した新複合素材を提案する等、素材開発力を活かしたODM事業（相手先ブランドによる企画・生産）の強化を図りました。

◆産業資材分野：環境・安全関連商材の販売好調

産業資材繊維では、タイヤコードをはじめとする自動車関連部材の販売は総じて堅調に推移しましたが、急激な円安の進行で輸入商品販売の採算は悪化しました。一方グローバル展開では、6月にタイヤコードの捻糸、製織、接着加工を行う合弁会社をタイに設立し（平成27年10月稼働予定）、同時に既存のTeijin Cord (Thailand) Co., Ltd.の産業用ベルトコード生産工場に自動車用ホースコード加工ラインの増設にも着手しました。これにより、今後拡大が期待されるアジア地域の自動車産業に向けて、自動車用ゴム資材のグローバル販売を加速しています。

繊維資材分野では、テント関連が上期好調の反動で在庫調整局面に入りましたが、不織布、土木関連、スポーツ用途カーボン素材の出荷は堅調に推移しました。環境関連資材では、中国での水処理関連フィルターの販売が拡大しました。またインテリア分野では、家庭用ワイパー関連の販売は堅調でしたが、カーテン・壁装・床資材関連の販売は総じて低調な推移となりました。

④その他：売上高443億円、営業利益14億円

IT事業は、ネットビジネス分野において電子書籍の売上が順調に拡大する等、堅調な推移となりました。またITサービス分野においては、IoT* 関連市場における新規サービスの開発・提供を目的とした共同出資会社EverySense, Inc.の設立や海外駐在員向けのメンタルヘルスをサポートするサービスを展開しています。加えて、この度日本初のヘルスケアITイノベーションプログラム「デジタルヘルスコネクト」を開始しました。

新規事業では、大手電池メーカーでの採用が進んでいるリチウムイオンバッテリー用セパレータ「LIELSORT」の更なる事業拡大に向け、韓国の生産拠点において第2系列を増設し、12月に稼働開始しました。これにより生産能力は倍増し、今後更に増大していく需要や新商品開発に対応することが可能となります。

また先端医療材料等の事業化への取り組みのひとつとして、「心臓修復パッチの開発」が経済産業省の医工連携事業化推進事業に採択され、大阪医科大学、福井経編興業(株)との共同開発を行うこととなりました。本プロジェクトでは、強度と伸長性を同時に実現する従来にない「自己組織に置換され、伸長する心臓修復パッチ」の開発を目指します。

高変換効率太陽電池を製造するための材料となる「NanoGramシリコンペースト」は、太陽電池の高効率化に向けたソリューションを提供するために、太陽電池メーカーへのマーケティング活動を加速しており、開発品を顧客に供試し、評価を進めていきます。

* IoT (Internet of Things) : 世の中に存在するさまざまなモノがインターネットにつながることによって実現される全てのサービスを指す。



(2) 財政状態に関する説明

1) 資産、資金、純資産

総資産は8,327億円となり、前期末に比べ643億円増加しました。円安を受けて外貨建て資産の円建て評価額が増加し、科目別にみると減損処理に伴い固定資産は減少しましたが、一方で株式の取得等により投資有価証券が増加しました。

負債は前期末比708億円増加し、5,391億円となりました。この内、有利子負債は、新株予約権付社債の発行等もあり同358億円増加し、3,173億円となりました。

純資産は前期末に比べて65億円減少し、2,936億円となりました。この内「株主資本」に「その他の包括利益累計額」を加えた自己資本は、有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の変動に伴う増加があったものの、四半期純損失の計上と配当金の支払いにより減少し、2,775億円と前期末比41億円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

1) 通期の見通し

①全社業績見通し

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年3月期	7,800	320	335	△180
平成26年3月期	7,844	181	199	84
差	△44	+139	+136	△264
増減率	△0.6%	+77.0%	+68.5%	—

足元の世界経済は、原油価格の急落影響や各国の金融政策の行方を巡って、先行きの不透明感が強まっています。

当連結会計年度の通期業績予想は、円安と原燃料価格下落の影響もあり、素材事業の業績が堅調に推移していることから、売上高：7,800億円（前回予想7,800億円）、営業利益：320億円（同250億円）、経常利益：335億円（同235億円）、当期純利益：△180億円（同△200億円）と前回予想から修正します。なお、通期の為替レートは1米ドル=110円、1ユーロ=138円、また原油価格（Dubai）は通期平均で、バレル当り83米ドルを想定しています。

帝人グループでは、平成24年の中長期経営ビジョン「CHANGE for 2016」公表後の様々な事業環境の変化を踏まえ、昨年11月に、『構造改革』と『発展戦略』から成る修正中期経営計画を発表しました。『構造改革』においては、経営資源を成長分野へ集中するとともに、生産体制を再編し、収益力の回復と将来の成長に向けた基盤整備を進めていきます。同時に、「高機能素材」、「ヘルスケア」、「IT」という3つの異なる事業間の強みを複合化しビジネスモデルを変革する『発展戦略』を推進し、新たな高収益事業の創出に積極的に取り組みます。

②セグメント別業績見通し

(単位：億円)

	売上高		営業利益	
	第3四半期（累計）	通期	第3四半期（累計）	通期
高機能繊維・複合材料	988	1,400	78	115
電子材料・化成品	1,389	1,800	△2	0
ヘルスケア	1,059	1,400	213	250
製品	1,905	2,550	32	45
計	5,341	7,150	321	410
その他	443	650	14	35
消去又は全社	—	—	△89	△125
合計	5,785	7,800	246	320

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

一部の連結子会社は、税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計方針の変更

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付見込額の期間帰属方法について期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間及び平均残余支給期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産におけるその他が574百万円増加、退職給付に係る負債が1,589百万円減少、利益剰余金が1,465百万円増加しています。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

②会計上の見積りの変更

第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるTEIJIN POLYCARBONATE SINGAPORE PTE Ltd.の事業撤収を決定しました。これにより、当該連結子会社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、支出発生までの見込期間を相当年数短縮し、かつ、より精緻な見積りが可能となったため、見積額を変更しています。この変更の結果、従来の方法に比べて、資産除去債務の残高が9,044百万円増加しています。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、減損損失として処理をしましたので、当該見積りの変更の結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は9,044百万円増加しています。

記載されている商品の名称、サービスの名称等は、帝人グループの商標もしくは登録商標です。またはその他の商品の名称、サービスの名称等は、各社の商標もしくは登録商標です。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,134	43,191
受取手形及び売掛金	165,239	182,550
商品及び製品	79,014	88,282
仕掛品	9,084	9,675
原材料及び貯蔵品	30,569	30,345
その他	50,553	61,353
貸倒引当金	△2,687	△2,345
流動資産合計	364,908	413,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,238	62,690
機械装置及び運搬具（純額）	91,429	76,999
その他（純額）	76,193	78,802
有形固定資産合計	236,861	218,492
無形固定資産		
のれん	15,806	9,908
その他	13,651	11,788
無形固定資産合計	29,457	21,697
投資その他の資産		
投資有価証券	82,068	111,418
その他	58,201	71,262
貸倒引当金	△3,085	△3,231
投資その他の資産合計	137,184	179,449
固定資産合計	403,502	419,638
資産合計	768,411	832,691

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	80,003	90,573
短期借入金	84,604	73,082
1年内返済予定の長期借入金	21,811	5,789
1年内償還予定の社債	6,960	19,038
未払法人税等	2,915	6,214
その他	52,367	56,210
流動負債合計	248,662	250,908
固定負債		
社債	30,000	55,197
長期借入金	136,401	162,617
事業構造改善引当金	—	11,941
退職給付に係る負債	30,204	29,730
資産除去債務	1,245	11,266
その他	21,784	17,448
固定負債合計	219,635	288,202
負債合計	468,298	539,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	70,816	70,816
資本剰余金	101,429	101,431
利益剰余金	111,754	94,863
自己株式	△435	△448
株主資本合計	283,564	266,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,758	15,768
繰延ヘッジ損益	1,017	89
為替換算調整勘定	△13,025	△3,839
退職給付に係る調整累計額	△634	△1,138
その他の包括利益累計額合計	△1,884	10,879
新株予約権	737	750
少数株主持分	17,694	15,288
純資産合計	300,112	293,581
負債純資産合計	768,411	832,691

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	578,216	578,450
売上原価	437,367	424,170
売上総利益	140,849	154,279
販売費及び一般管理費	131,170	129,711
営業利益	9,678	24,568
営業外収益		
受取利息	379	455
受取配当金	805	1,279
持分法による投資利益	3,649	2,511
為替差益	—	812
デリバティブ評価益	1,897	2,758
雑収入	1,113	676
営業外収益合計	7,845	8,494
営業外費用		
支払利息	2,589	2,243
為替差損	188	—
雑損失	2,036	1,857
営業外費用合計	4,814	4,101
経常利益	12,710	28,961
特別利益		
固定資産売却益	178	70
投資有価証券売却益	8,166	67
減損損失戻入益	—	77
その他	461	25
特別利益合計	8,806	241
特別損失		
固定資産除売却損	865	511
投資有価証券評価損	83	0
減損損失	6,417	31,563
事業構造改善費用	1,750	13,915
その他	1,286	363
特別損失合計	10,403	46,353
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	11,113	△17,150
法人税等	8,046	△391
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	3,066	△16,759
少数株主損失(△)	△1,956	△2,334
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,023	△14,424

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	3,066	△16,759
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△872	5,008
繰延ヘッジ損益	691	△929
為替換算調整勘定	10,175	8,074
退職給付に係る調整額	—	△542
持分法適用会社に対する持分相当額	961	1,245
その他の包括利益合計	10,955	12,856
四半期包括利益	14,022	△3,902
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,989	△1,661
少数株主に係る四半期包括利益	△1,966	△2,241



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 報告セグメントの概要

帝人グループの報告セグメントは、帝人グループの構成単位の内、分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

帝人グループは、製品の種類、性質、サービス別に事業本部を定め、各事業本部は取り扱う製品、サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、帝人グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、高機能繊維事業本部と炭素繊維・複合材料事業本部を集約した「高機能繊維・複合材料事業」、樹脂事業本部とフィルム事業本部を集約した「電子材料・化成品事業」、「ヘルスケア事業」及び「製品事業」の4つを報告セグメントとしています。

「高機能繊維・複合材料事業」の高機能繊維事業本部はアラミド繊維製品及びポリエステル繊維製品の製造・販売を行っており、炭素繊維・複合材料事業本部は炭素繊維製品の製造・販売を行っています。「電子材料・化成品事業」の樹脂事業本部はポリカーボネート樹脂等の樹脂・樹脂製品の製造・販売を行っており、フィルム事業本部はポリエステルフィルム等の製造・販売を行っています。「ヘルスケア事業」は医薬品・在宅医療機器の製造・販売及び在宅医療サービス等を行っています。「製品事業」は繊維製品及び化成品の企画・生産・販売を行っています。

II. 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	88,754	136,274	101,392	186,892	513,314	64,901	578,216
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,229	3,855	—	3,225	27,310	17,003	44,313
計	108,984	140,130	101,392	190,118	540,625	81,904	622,529
セグメント利益 又は損失(△)	3,303	△4,502	17,330	3,447	19,579	△868	18,711

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びI Tサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	19,579
「その他」の区分の損失(△)	△868
セグメント間の取引消去	182
全社費用(注)	△9,214
四半期連結損益計算書の営業利益	9,678

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて5,448百万円、「その他」セグメントにおいて966百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅲ. 当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高機能繊維・ 複合材料	電子材料・ 化成品	ヘルスケア	製品	計		
売上高							
(1)外部顧客への 売上高	98,785	138,932	105,867	190,528	534,114	44,335	578,450
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20,631	3,419	—	3,691	27,742	15,245	42,987
計	119,417	142,352	105,867	194,219	561,856	59,581	621,437
セグメント利益 又は損失(△)	7,847	△239	21,279	3,197	32,083	1,389	33,472

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原料・重合及びITサービス分野等を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	32,083
「その他」の区分の利益	1,389
セグメント間の取引消去	△199
全社費用(注)	△8,704
四半期連結損益計算書の営業利益	24,568

(注) 全社費用は配賦不能営業費用であり、その主なものは、基礎研究・本社管理部門に係る費用です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間に、「高機能繊維・複合材料事業」セグメントにおいて1,199百万円、「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて19,953百万円、「ヘルスケア事業」セグメントにおいて4,366百万円、「その他」セグメントにおいて5,997百万円の減損損失を計上しました。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間に、「電子材料・化成品事業」セグメント及び「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、のれんの減損を行ったことにより、のれんの金額に重要な変動が生じています。

当該事象によるのれんの減少額は、「電子材料・化成品事業」セグメントにおいて1,543百万円、「ヘルスケア事業」セグメントにおいて3,418百万円です。

なお、上記(固定資産に係る重要な減損損失)の中に当のれんの減損も含めて記載しています。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 業績推移

1) 連結業績推移

(単位：億円)

	26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期	26年3月期 第3四半期	26年3月期 第4四半期	27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 第3四半期
売上高	1,835	1,983	1,964	2,062	1,819	1,955	2,011
営業利益	18	34	45	84	48	73	124
経常利益	16	25	86	72	47	94	149
当期純利益	2	43	4	33	16	△240	79

2) 報告セグメントごとの業績の推移

(単位：億円)

		26年3月期 第1四半期	26年3月期 第2四半期	26年3月期 第3四半期	26年3月期 第4四半期	27年3月期 第1四半期	27年3月期 第2四半期	27年3月期 第3四半期
外部 売上 高	高機能繊維・複合材料	282	302	304	348	314	330	344
	電子材料・化成品	443	470	449	432	462	460	467
	ヘルスケア 製品	315	333	366	370	332	345	381
		571	638	660	673	575	661	669
	計	1,611	1,744	1,779	1,823	1,684	1,796	1,861
	その他	224	239	186	239	135	159	149
	合計	1,835	1,983	1,964	2,062	1,819	1,955	2,011
営業 損 益	高機能繊維・複合材料	2	22	9	24	17	30	32
	電子材料・化成品	△2	△24	△18	△27	7	△21	11
	ヘルスケア 製品	46	48	80	72	57	64	92
		6	18	11	17	8	12	12
	計	52	63	82	87	88	86	147
	その他	△0	△3	△5	26	△7	12	9
	消去又は全社	△33	△26	△31	△29	△33	△25	△31
	合計	18	34	45	84	48	73	124

(2) 投入資源 (連結)

(単位：億円)

	24年3月期 通期	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 第3四半期累計期間	27年3月期 通期(見通し)
設備投資実施額 (うち有形固定資産設備投資額)	323 (283)	363 (331)	302 (277)	200 (183)	340 (307)
減価償却費	523	469	457	325	440
研究開発費	318	332	322	230	330

(注) 減価償却費には、のれんの償却額が含まれています。



(3) 為替レート

1) 海外連結子会社BS 換算レート (期末)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 第3四半期	27年3月期 見通し
円 / 米ドル	94	103	121	118
米ドル / ユーロ	1.28	1.38	1.22	1.13

2) 海外連結子会社PL 換算レート (期中平均)

	25年3月期	26年3月期	27年3月期 第3四半期	27年3月期 見通し
円 / 米ドル	83	100	107	110
米ドル / ユーロ	1.29	1.34	1.31	1.26

(4) 主要医薬品売上高

(単位：億円)

品名	薬効	25年3月期 通期	26年3月期 通期	27年3月期 第3四半期累計期間
ボナロン。	骨粗鬆症治療剤	159	142	99
フェブリク。	高尿酸血症・痛風治療剤	55	114	114
ベニロン。	重症感染症治療剤	99	94	77
ムコソルバン。	去痰剤	90	79	50
ワンアルファ。	骨粗鬆症治療剤	79	66	42
ラキソベロン。	緩下剤	40	36	23
トライコア。	高脂血症治療剤	18	17	13
ボンアルファ。	角化症治療剤	14	13	9
オルベスコ。	喘息治療剤	13	13	9
ソマチュリン。	先端巨大症・下垂体性巨人症治療剤	1	6	8

(5) 医薬品開発状況

(平成26年12月31日現在)

品名	対象疾患	備考
NA872ET (ムコソルバン。)	去痰	平成26年2月承認申請
GG5-ON (ベニロン。)	視神経炎	Ph-3
GG5-MPA (ベニロン。)	顕微鏡的多発血管炎	Ph-3
GG5-CIDP (ベニロン。)	慢性炎症性脱髄性多発根神経炎	Ph-3
TMX-67TLS (フェブリク。)	腫瘍崩壊症候群	Ph-3
TMX-67	高尿酸血症・痛風	Ph-3 (中国)
ITM-014N (ソマチュリン。)	神経内分泌腫瘍	Ph-2
ITM-058	骨粗鬆症	Ph-2
PTR-36	気管支喘息	Ph-2
KTP-001	腰椎椎間板ヘルニア	Ph-1 / 2 (米国)
TMX-67XR (フェブリク。)	高尿酸血症・痛風	Ph-1 / 2
TMG-123	2型糖尿病	Ph-1

* ボナロン。/Bonalon[®] はMerck Sharp & Dohme Corp. の登録商標です。

* ソマチュリン。/Somatuline[®] は Ipsen Pharma, Paris, France の登録商標です。

* KTP-001は波呂浩孝氏 (山梨大学大学院・教授) と小森博達氏 (横浜市立みなと赤十字病院・副院長) の発明に基づき、帝人ファーマ株と一般財団法人化学及血清療法研究所が共同で開発・創製した薬剤です。